

小・中学校のエアコン設置 知立市の諸課題について

民友クラブ 神谷文明 議員



問 平成31年度中に市内、小中学校の普通教室235室全てにエアコン設置をするとの満額回答があったが、設置費約7億円の捻出はどうするのか。

答 全庁的に支出を大胆に見直すとともに、新たな財源確保をすることで事業を実施したい。

問 公共工事の質を上げるために総合評価落札方式の入札を導入したと思うが、優良工事表彰等を行って、技術力の高い会社に加給し工事を請け負ってもらうことを考えてはどうか。

答 品質確保のためにも優良工事表彰制度を構築していきたい。

問 現在、設計金額5千万円以上で行われている総合評価落札方式入札を3千万円程度に引き下げて更に品質向上を図ってはどうか。

答 平成20年度から試行し今年度から正式導入したので、しばらくは今の条件を維持したい。

問 以前紹介した広島県呉市の上下水道や電気、ガス、清潔な

トイレを完備した屋台通りを5月に視察してきた。実際に見て知立駅周辺の賑わいづくりや若者の起業に有効であると改めて感じたが、同様なものを整備計画に入れられないか。

答 実現するにはさまざまなハードルがある。引き続き提案をしつかりと受け止めたい。



呉市屋台通り風景

保育園や小中学校の給食と 小中学校のプールについて

民友クラブ 稲垣達雄 議員



問 知立市学校給食用食材は、平成24年4月から放射性物質の新しい基準値が示されて以来、対象自治体17都県産農畜産物の放射能検査を実施、検査結果は、セシウムの検出はない。

問 学校給食センターで一日に作られる給食提供数は、

答 小中学校へ6千400食提供。残留農薬検査の実施は、

問 検査済み農協共選品を使用。ミニトマトなど生食用食材は、

答 愛知県学校給食会に検査を依頼。市内10か所にある保育園の給食用食材の調達と安全対策は、

問 調達を条件に市内3業者から調達。17都県産は使わない。

問 保育園で使う「おやつ」を市外調達から市内調達にすべきでは。

答 配達を条件に検討する。

問 市内の小中学校10校のプール年間維持管理費は、

答 水道料・水質検査・消毒薬保守点検などで約1千500万円。ろ過機の改修には別途900万円か

ら1千万円程度かかる。

問 猿渡小学校は水泳授業を民間のスイミングプールを利用して実施。児童・保護者・先生に好評。維持管理費など考慮し、今後市として民間施設やウォーターパレスKCなど活用すべき。

答 有効な選択肢。学校プールのセンター化など研究したい。



ウォーターパレスKC

※1 17都県(原子力災害対策本部が求める検査対象自治体)・・・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
 ※2 共選品・・・農協や出荷組合などが、大量の収穫物を選果場に集めて共同で分類した青果物
 ※3 刈谷知立環境組合 余熱ホール

知立市の資源ごみ・不燃物 集積所の運営方法について

市政会 三宅 守人 議員



問 平成29年8月に区長会議で資源ごみ・不燃物集積所の運営方法を市直営にすると提案されたが、平成31年度から実施できる見通しができたか。

答 平成31年度から実施する。

問 3月議会後、6か月かけて近隣市を調査したが何処を調査

したか。

答 知立市の近隣の西三河8市を調査した。

問 今年の8月区長会議で具体的運営方法を説明した内容は。

答 開所は15時に市が行い、かご設置、翌朝の8時以後に市が収集して閉所する。開所時間中の集積所に立ち番は配置しない。

問 市の分別指導員は何人で、町内会の集積所と集合住宅の集積所を持っているのは何か所あるか。市はつかんでいるのか。

答 現在は3人で、町内会は54か所、集合住宅の集積所は179か所である。

問 集合住宅の分別品質アップするにはどうすればよいのか。

答 分別に対する方法を広報やホームページで啓発する。

問 第2不燃物処理場に仮置のごみの山、撤去の進捗状況は。

答 外部に処理委託する予定。

問 ごみ分別マニュアルの見直しの進捗状況は。

答 平成30年度中に作成予定。

市民の生命を守り、誰もが 活躍できるまちづくりを

公明党 杉山 千春 議員



「予防事業」を推進し、成果をあげつつある。知立市での展開も可能と思うがどうか。

答 介護状態になる前に自身が気づきを持つことは必要と考える。研究していきたい。

問 国の省庁での障がい者雇用について、水増しの実態が問題となっている。知立市の実態はどうなっているか。

答 平成30年度から法定雇用率は2.5%に引き上げとなったが知立市はこれを超え2.52%となっている。水増し計上は行っており、人材確保に努めている。

問 厚生労働省研究班の調査において、妊産婦の死因の一番が自殺と発表があった。知立市においては「にじいろニコニコ事業」として妊産婦の支援を展開しているが、市内でこのような事業はあったか。

答 産後ケア事業も進み、妊産婦の相談事業も充実している。自殺等の報告は受けていない。

問 市内小中学校の全教室にクラー設置を願うものだが、市の取り組みはどのようになるか。

答 平成31年度中には普通教室235か所に設置できるようにしていきたい。

問 介護予防施策として千葉県柏市で行われている「フレイル



※1 妊娠中から出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援事業
 ※2 健康状態から機能障害との移行状態にあることに気づかせる事業

街文化の創造と財政力強化 主権者教育の充実を

正和会 川合正彦議員



問 2005年から日本の総人口は減少に転じた。人口減少は地方の衰退を招き、地方経済の悪化は更に人口減少に繋がりが負の連鎖に陥る。定住・交流人口の確保に向け、選ばれる街づくりとシティプロモーションの強化が重要。多様な広報媒体を活用し市内外へ当市の魅力発信を。



西新地地区(駅前)

答 現在広報ちりゅう、ホームページ等を活用。新たに「知立暮らしの便利帳」を発行し更にきめ細やかなPRに努める。

問 市民、企業、大学など多様な主体のノウハウを活かした街づくりと新たな地域資源開発を。

答 愛知大学や大手量販店との連携を進めており、新しい経営資源の獲得を目指したい。

問 西新地地区の再開発は地域文化創出と財政力強化に不可欠。新たな「街文化」を軸に稼げる自治体づくりを目指し中心市街地にふさわしい事業促進を。

答 立地的優位性が高く有効利用により税収増を目指す。

問 選挙年齢引き下げ後行われた4回の選挙でも若年層の投票率は総じて低い。早い時期から社会問題を考察、判断し、自立性と社会性を養う教育を子どもが発達段階に合わせ実施すべき。

答 次期学習指導要領では主体的な学びを重視。知識のみならず社会的能力の育成に努めたい。

市政の持続的発展のために 必要となる都市計画は

立志会 中野智基議員



問 私たちが住む知立市が持続的発展をとげるためには、平坦で市域が狭く人口密度が高いという状況から、立地適正化以上に市全体均衡の取れた基盤整備が必要であると考える。しかしながら、国道1号線以北である知立北部地区の都市の発展状況を見てみれば、非常に遅れている。



都市計画道路駒場牛田線

ると言わざるを得ない。市政の持続的発展の土台をつくるためには、市内各地域の均衡の取れた基盤整備、また、都市計画税の公平な再分配という観点からも、ポスト知立駅周辺整備事業の一つとして、知立北部地区の都市計画事業推進が必要ではないか。

答 知立北部地区は、面的整備が遅れている状況にあるが、北東部地域は、知立の玄関口であると認識している。この玄関口としての機能を高めるため、また知立北部地区の発展を促進させるためには、都市計画道路駒場牛田線を延伸させることや知立松並木を活用した公園等の都市計画施設の設定も考えられるところ。財源的な問題を考慮しなければならぬが、これらを実現させるために、都市計画マスタープランにこだわらず、さまざまな手法で検討していくとともに、地域の熱意にも期待したい。